

平成20年9月期 中間決算短信



平成20年5月15日

上場会社名 助川電気工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百目鬼 孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小滝 理 TEL (0293) 23-6411
 半期報告書提出予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	2,359	△4.1	87	△47.1	83	△52.5	28	△77.0
19年3月中間期	2,459	17.5	166	13.7	175	6.8	123	107.8
19年9月期	4,759	—	183	—	199	—	132	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	4	27	—	—
19年3月中間期	18	54	—	—
19年9月期	19	77	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 一百万円 19年3月中間期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	6,617		3,690		55.8	552	83	
19年3月中間期	6,697		3,848		57.5	575	90	
19年9月期	6,384		3,785		59.3	566	80	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 3,690百万円 19年3月中間期 3,848百万円 19年9月期 3,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	579		△100		△87		1,035	
19年3月中間期	101		△167		205		657	
19年9月期	270		△277		130		642	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	6	00	8	00	14	00
20年9月期(実績)	8	00	—	—	16	00
20年9月期(予想)	—	—	8	00		

3. 20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	4,802	0.9	249	36.0	242	21.5	122	△7.5	18	31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	20年3月中間期	6,710,000株	19年3月中間期	6,710,000株
	19年9月期	6,710,000株		
② 期末自己株式数	20年3月中間期	33,607株	19年3月中間期	27,705株
	19年9月期	31,515株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	2,359	△4.1	83	△49.1	80	△54.2	26	△73.9
19年3月中間期	2,459	17.5	163	18.8	174	10.8	101	83.9
19年9月期	4,759	—	172	—	193	—	115	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年3月中間期	3	98
19年3月中間期	15	25
19年9月期	17	22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月中間期	6,569	3,688			56.2	552	51	
19年3月中間期	6,647	3,843			57.8	575	12	
19年9月期	6,350	3,785			59.6	566	78	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 3,688百万円 19年3月中間期 3,843百万円 19年9月期 3,785百万円

2. 20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,802	0.9	244	41.4	240	24.3	122	6.0	18	27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・レアメタルを中心とした原材料価格の高騰、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国の景気悪化、世界的な金融市場の混乱および急激な円高等の影響により、好調であった企業部門の業績の悪化、最終消費材の値上がりによる個人消費の低迷など、景気後退懸念が強まる中で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組むとともに、社内の生産体制の最適化により、原価低減、不採算案件およびクレーム発生の未然防止を行い、利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高につきましては、前年同期に比し9千9百万円減の23億5千9百万円（前年同期比4.1%減）となりました。これは、エネルギー関連事業は、受注・売上とも順調に推移したものの、産業システム関連事業の受注・売上が減少したためであります。

利益面におきましては、社内における稼働率、原価管理等は順調に推移いたしました。しかしながら、世界的な株式市場の低迷等の影響により年金資産の時価評価額が減少したため、退職給付会計において簡便法を採用しております関係から、退職給付費用が製造原価および販売費及び一般管理費で、前年同期に比し、それぞれ8千5百万円および3千4百万円増加いたしました。このため、営業利益は8千7百万円（前年同期比47.1%減）、経常利益は8千3百万円（前年同期比52.5%減）、中間純利益は2千8百万円（前年同期比77.0%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、軽水炉関係は、原子力発電所の稼働停止等の影響により依然として低調に推移しましたが、高速増殖炉関連の受注・売上が伸長した結果、売上高は13億6千2百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

産業システム関連事業におきましては、液晶製造装置用の加熱装置は堅調に推移しましたが、半導体製造装置用の特殊加熱機および温度センサー等が減少したため、売上高は8億7千7百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

その他の事業におきましては、エレベータドア用装飾板および食関連事業ともにやや低調に推移したため、売上高は1億1千9百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(通期の見通し)

今後のわが国経済は、各種原材料価格高騰の傾向に止まりが見えず、世界的な株安および金融不安等の影響による企業収益の悪化も懸念され、景気の先行きは、ますます不透明感が強まるなかで推移するものと思われま。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、上半期に引き続き、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組んでまいりますとともに、社内の生産体制の最適化により、原価低減、不採算案件およびクレーム発生の未然防止を行い、利益率の向上に努めてまいります。

エネルギー関連事業につきましては、高速増殖炉等の受注残高が多く、また引合件数も多いため、当社グループが長年培ってきたシステムエンジニアリングに関するノウハウ等を基に、引き続き受注促進を図ってまいります。

産業システム関連事業につきましては、半導体および液晶製造装置向け製品の需要動向に不透明感が強く、受注・売上高の変動が大きいこと、特に、生産システム等の運用徹底と精度向上等を図り、生産効率の維持向上に努めてまいります。

以上により、社内における稼働率、原価管理等は、上半期同様、比較的順調に推移する見込みであります。しかしながら、年金資産の時価評価額につきましては、株式市場等の予測が困難なため、中間会計期間末と同水準で推移するものと想定せざるを得ないため、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高48億2百万円、営業利益2億4千9百万円、経常利益2億4千2百万円、当期純利益1億2千2百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億3千2百万円増加し、66億1千7百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して1億4千5百万円増加し35億2千4百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少した反面、現金及び預金および棚卸資産が増加したものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して8千7百万円増加し30億9千3百万円となりました。これは、主に投資有価証券が減少した反面、有形固定資産および繰延税金資産が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間における負債の合計は、29億2千6百万円となり前連結会計年度末と比較して3億2千7百万円増加しております。

流動負債は前連結会計年度末と比較して1億8千万円増加し23億3千6百万円となり、固定負債は前連結会計年度末と比較して1億4千6百万円増加し5億8千9百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金および、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末と比較して9千4百万円減少して36億9千万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は55.8%となり、1株当たり純資産額は552.83円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円増加し、10億3千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、5億7千9百万円（前年同期比473.6%増）となりました。これは、主に売上債権の減少および、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億円（前年同期比40.2%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による使用した資金は、8千7百万円（前年同期は2億5百万円の増加）となりました。これは、主に社債の償還によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー・関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率	57.9	61.3	62.2	59.3	55.8
時価ベースの自己資本比率	24.6	84.5	93.9	99.4	81.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	2.9	2.2	—	4.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	21.9	28.0	—	11.1	37.5

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを利用して
おります。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対
象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュフローを年額に換算するため
2倍にしております。

※ 計算結果が、マイナスの場合は「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。従って配当につきましては、当期の業績を中心に、経済情勢および業界動向等を勘案して行うことを基本方針としております。

また内部保留の充実に配慮し、長期的な企業の成長発展および株主利益の確保に向けて、将来的な事業展開および企業体質の強化等に充当していく方針であります。

なお、当中間期の利益配当金につきましては、上記方針に基づきまして、当初の計画通り1株当たり8円とさせていただきます。また、平成20年9月期の期末配当金につきましては、1株当たり8円を予定しておりますので、年間配当金合計は1株当たり16円となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

平成20年9月期中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

① 原子力産業分野への依存

当社グループは、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりました。しかしながら、当社グループといたしましては、原子力産業分野をひとつの重要な事業分野と位置づけており、現状でも全売上高の約44%を占めております。従いまして、原子力施設での新たな事故発生、原子力発電の縮小、凍結等の政策転換などにより、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 技術およびコスト不確定性

当社グループは、エネルギー関連事業分野および産業システム関連事業分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への売上依存

当社グループは、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約2割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点の集中

当社グループは、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 半導体および液晶製造装置の需要

当社グループは、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連事業分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社グループの固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

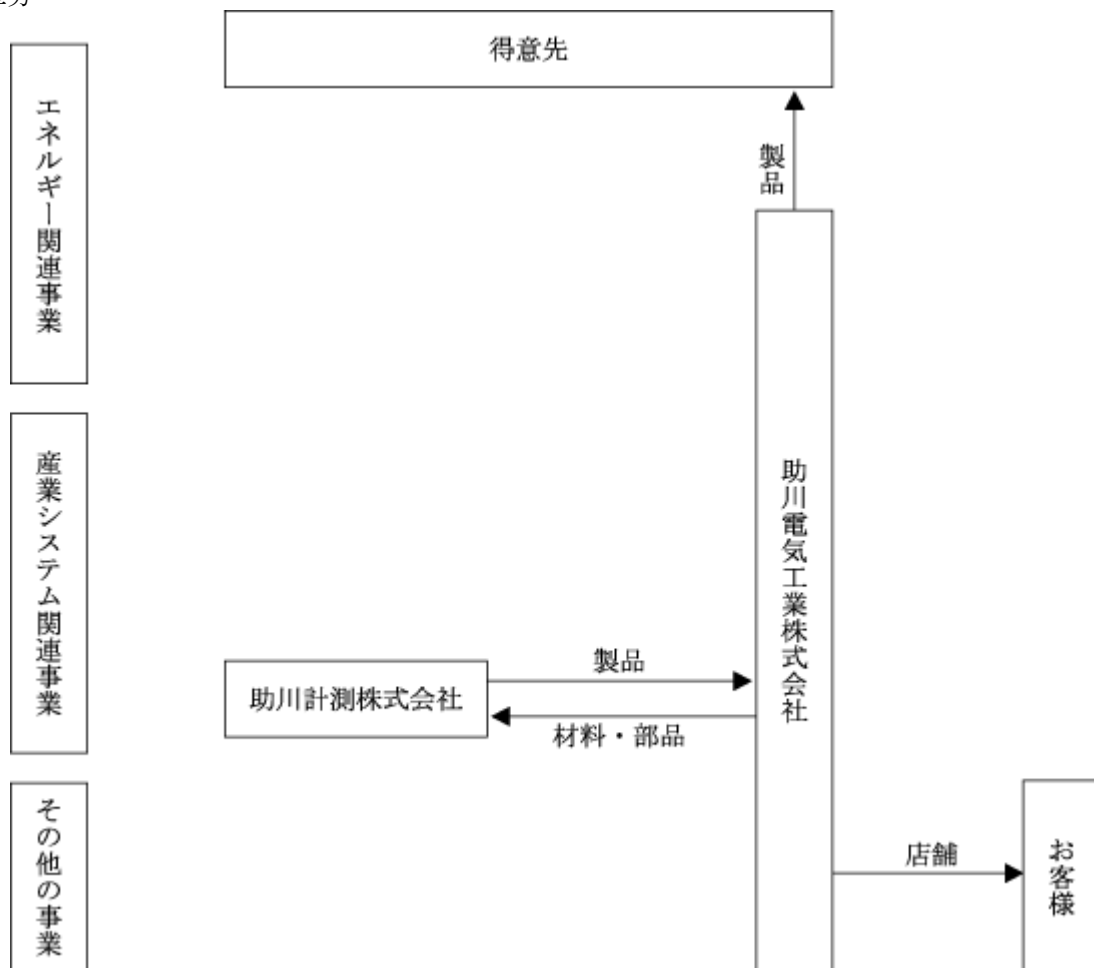
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(助川電気工業株式会社)と子会社2社で構成されており、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「4. 中間連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
当社が、製造販売しております。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
当社が、製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造しております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、エレベータドア用装飾板及び健康補助食品であります。
当社が、製造販売しております。
また、飲食店舗の経営を行うとともに、自社技術による調理機器等の開発を行っております。

事業区分



(注) コクブ機電協業組合につきましては、平成14年10月末をもって営業活動を停止しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は次の通りであります

- ① 顧客には誠実をむねとし、優秀な製品とゆき届いたサービスを提供し、好意にむくいることを目標とします。
- ② 取引先には信頼をむねとし、相互の連結を密にし、共存共栄をはかることを目標とします。
- ③ 社員には調和をむねとし、協力の精神をもととして企業の繁栄につとめ、物心両面より生活の向上をはかることを目標とします。
- ④ 株主には誠意をむねとし、最善な運営を行い、公正適正な利益還元を行うことを目標とします。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい経営管理を通して効率経営を追求し、総資本経常利益率を高めてまいりたいと思っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。

そのためにはまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業所向けの設備・機器を中心とする産業システム関連事業をより重点的に強化しつつ、主要事業展開分野であります原子力を中心とするエネルギー関連事業につきましては、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。

また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、グループとしての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そしてグループ全体の体質強化のため、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組むとともに、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社グループは、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

- ① 自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連事業分野での拡販を進める。
- ② 個々の案件毎に、社内の技術、技能、経験等を総動員してスピーディーに対応し、エネルギー関連事業分野での拡販を進める。
- ③ 食関連事業分野において、当社グループの固有技術と調理機器等との融合による製品開発を迫及するとともに、そのための情報収集と収益確保を兼ねた店舗展開を推進する。
- ④ 情勢、環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、グループ全体の企業体質を強化する。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		657,554		1,035,086		642,851		
2 受取手形及び売掛金	※3	2,252,449		1,571,110		1,939,933		
3 有価証券		—		—		47,965		
4 たな卸資産		738,627		853,936		680,628		
5 その他		97,795		72,743		77,217		
貸倒引当金		△9,619		△8,469		△9,519		
流動資産合計		3,736,807	55.8	3,524,406	53.3	3,379,077	52.9	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1 建物及び構築物		2,161,364		2,477,844		2,477,844		
減価償却累計額		1,605,582	555,781	1,672,691	805,152	1,635,344	842,499	
2 機械装置 及び運搬具		1,684,148		1,700,810		1,699,055		
減価償却累計額		1,471,833	212,315	1,415,049	285,761	1,493,244	205,811	
3 土地		976,409		969,394		969,394		
4 建設仮勘定		144,265		68,078		10,066		
5 その他		233,371		237,441		237,441		
減価償却累計額		174,923	58,448	191,653	45,788	185,925	51,515	
有形固定資産合計		1,947,220	29.1	2,174,176	32.8	2,079,287	32.6	
(2) 無形固定資産	※1	30,632	0.4	34,423	0.5	33,723	0.5	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		678,529		499,414		588,954		
2 その他		338,928		413,210		334,757		
貸倒引当金		△34,179		△28,179		△31,179		
投資その他の資産 合計		983,278	14.7	884,445	13.4	892,532	14.0	
固定資産合計		2,961,132	44.2	3,093,045	46.7	3,005,543	47.1	
資産合計		6,697,940	100.0	6,617,452	100.0	6,384,620	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	794,455		768,859		630,289	
2 短期借入金	※1	940,000		940,000		940,000	
3 1年以内 返済長期借入金	※1	45,000		70,004		50,000	
4 未払法人税等		100,211		72,477		26,976	
5 賞与引当金		88,138		82,116		83,941	
6 その他	※1	373,109		403,190		424,735	
流動負債合計		2,340,914	34.9	2,336,647	35.3	2,155,941	33.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	255,000		278,348		230,000	
2 繰延税金負債		69,443		69,443		69,443	
3 退職給付引当金		173,267		233,112		133,851	
4 債務保証損失引当金		11,000		9,000		10,000	
固定負債合計		508,711	7.6	589,904	8.9	443,294	6.9
負債合計		2,849,626	42.5	2,926,551	44.2	2,599,236	40.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		921,100	13.7	921,100	13.9	921,100	14.4
2 資本剰余金		1,164,236	17.4	1,164,249	17.6	1,164,236	18.2
3 利益剰余金		1,683,128	25.1	1,626,257	24.6	1,651,175	25.9
4 自己株式		△16,630	△0.2	△22,844	△0.3	△20,832	△0.3
株主資本合計		3,751,833	56.0	3,688,761	55.8	3,715,679	58.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		96,480	1.5	2,138	0.0	69,705	1.1
評価・換算差額等 合計		96,480	1.5	2,138	0.0	69,705	1.1
純資産合計		3,848,314	57.5	3,690,900	55.8	3,785,384	59.3
負債純資産合計		6,697,940	100.0	6,617,452	100.0	6,384,620	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,459,149	100.0		2,359,296	100.0		4,759,000	100.0
II 売上原価			1,888,900	76.8		1,856,193	78.7		3,769,750	79.2
売上総利益			570,249	23.2		503,103	21.3		989,249	20.8
III 販売費及び一般管理費	※1		404,158	16.4		415,233	17.6		805,517	16.9
営業利益			166,090	6.8		87,870	3.7		183,731	3.9
IV 営業外収益										
1 受取利息			4,772			5,068			10,280	
2 受取配当金			6,240			3,933			15,475	
3 有価証券売却益			—			803			—	
4 為替差益			4,097			—			5,736	
5 賃貸料			1,134			1,525			2,334	
6 その他			3,224	19.470	0.7	5,384	16.715	0.7	7,125	40.951
V 営業外費用										
1 支払利息			9,294			15,321			23,515	
2 為替差損			—			5,070			—	
3 その他			668	9.962	0.4	824	21.216	0.9	1,356	24.872
経常利益			175,598	7.1		83,368	3.5		199,811	4.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		—			—			2,066	
2 投資有価証券売却益			13,013			—			13,013	
3 貸倒引当金戻入益			3,000			4,050			6,000	
4 債務保証損失引当金戻入益			1,000	17.013	0.7	1,000	5.050	0.2	2,000	23.079
VII 特別損失										
1 固定資産除却損			—			12,565			—	
2 役員退職金			—	—		21,249	33.814	1.4	—	—
税金等調整前 中間(当期)純利益			192,612	7.8		54,604	2.3		222,891	4.7
法人税、住民税 及び事業税			88,878			66,303			73,106	
法人税等調整額			△20,235	68.642	2.8	△40,208	26.094	1.1	17,674	90.780
中間(当期)純利益			123,969	5.0		28,509	1.2		132,110	2.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△80,245	—	△80,245
中間純利益	—	—	123,969	—	123,969
自己株式の取得	—	—	—	△4,553	△4,553
自己株式の処分	—	—	—	36	36
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	43,724	△4,517	39,207
平成19年3月31日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,683,128	△16,630	3,751,833

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,823,626
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△80,245
中間純利益	—	—	123,969
自己株式の取得	—	—	△4,553
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△14,519	△14,519	△14,519
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△14,519	△14,519	24,687
平成19年3月31日残高(千円)	96,480	96,480	3,848,314

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,651,175	△20,832	3,715,679
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△53,427	—	△53,427
中間純利益	—	—	28,509	—	28,509
自己株式の取得	—	—	—	△2,053	△2,053
自己株式の処分	—	13	—	40	54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	13	△24,918	△2,012	△26,917
平成20年3月31日残高(千円)	921,100	1,164,249	1,626,257	△22,844	3,688,761

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,384
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△53,427
中間純利益	—	—	28,509
自己株式の取得	—	—	△2,053
自己株式の処分	—	—	54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△67,566	△67,566	△67,566
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△67,566	△67,566	△94,483
平成20年3月31日残高(千円)	2,138	2,138	3,690,900

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△120,339	—	△120,339
当期純利益	—	—	132,110	—	132,110
自己株式の取得	—	—	—	△8,755	△8,755
自己株式の処分	—	—	—	36	36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	11,771	△8,718	3,052
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,651,175	△20,832	3,715,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,823,626
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△120,339
当期純利益	—	—	132,110
自己株式の取得	—	—	△8,755
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△41,294	△41,294	△41,294
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△41,294	△41,294	△38,242
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,384

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		192,612	54,604	222,891
減価償却費		51,152	59,523	114,439
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2,880	△4,050	△5,980
賞与引当金の増減額(減少:△)		2,804	△1,825	△1,393
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△11,184	99,261	△50,601
債務保証損失引当金の増減額 (減少:△)		△1,000	△1,000	△2,000
受取利息及び受取配当金		△11,013	△9,001	△25,755
支払利息		9,294	15,321	23,515
有形固定資産売却益		—	—	△2,066
有形固定資産除売却損		—	12,565	—
有価証券売却益(増加:△)		—	△803	—
投資有価証券売却益(増加:△)		△13,013	—	△13,013
売上債権の増減額(増加:△)		△239,449	368,823	73,066
たな卸資産の増減額(増加:△)		△25,992	△173,307	32,006
仕入債務の増減額(減少:△)		129,523	138,570	△34,643
その他資産の増減額(増加:△)		5,987	6,570	7,123
その他負債の増減額(減少:△)		44,181	36,366	20,457
その他		△1,788	25,633	△4,840
小計		129,233	627,253	353,205
利息及び配当金の受取額		11,026	9,001	25,779
利息の支払額		△9,836	△15,466	△24,436
法人税等の支払額		△33,094	△26,201	△90,557
その他		3,691	△15,163	6,742
営業活動による キャッシュ・フロー		101,019	579,422	270,733

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△162,809	△177,026	△166,365
有価証券の売却による収入		163,797	153,099	164,337
有価証券の償還による収入		—	44,555	—
有形固定資産の取得による支出		△172,644	△123,897	△288,701
有形固定資産の売却による支出		—	—	9,080
無形固定資産の取得による支出		—	△1,690	△4,050
貸付けによる支出		—	△2,600	△350
貸付金の回収による収入		4,352	7,447	8,624
投資活動による キャッシュ・フロー		△167,304	△100,112	△277,425
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		900,000	900,000	900,000
短期借入金の返済による支出		△900,000	△900,000	△900,000
長期借入金の借入による収入		300,000	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出		—	△31,648	△20,000
社債の償還による支出		△10,000	△100,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△4,553	△2,053	△8,755
自己株式の売却による収入		36	54	36
配当金の支払額		△80,245	△53,427	△120,339
財務活動による キャッシュ・フロー		205,237	△87,074	130,941
IV 現金及び現金同等物 の増減額(△:減少)		138,952	392,235	124,249
V 現金及び現金同等物 の期首残高		518,602	642,851	518,602
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		657,554	1,035,086	642,851

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 2社 コクブ機電協業組合 助川計測株式会社	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、コクブ機電協業組合の中間決算日は9月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、助川計測株式会社の中間決算日は、3月31日です。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日です。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 ③デリバティブ	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 同左 ③デリバティブ 時価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左 ③デリバティブ 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																																																																																						
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>386,180</td> <td>276,191</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,048</td> <td>33,048</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,125,410</td> <td>899,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内償還 予定社債)</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>940,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>255,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 20,245千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	386,180	276,191	機械及び装置	33,048	33,048	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,125,410	899,499	流動負債その他		(1年以内償還 予定社債)	110,000千円	短期借入金	940,000千円	1年以内返済	45,000千円	長期借入金	255,000千円	合計	1,350,000千円	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>634,382</td> <td>531,914</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>32,053</td> <td>32,053</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,372,618</td> <td>1,154,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>940,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td>70,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>278,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,288,352千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 16,691千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	634,382	531,914	機械及び装置	32,053	32,053	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,372,618	1,154,227	短期借入金	940,000千円	1年以内返済	70,004千円	長期借入金	278,348千円	合計	1,288,352千円	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>655,543</td> <td>549,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>32,482</td> <td>32,482</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394,208</td> <td>1,172,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内償還 予定社債)</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>940,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>230,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,320,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 18,500千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	655,543	549,614	機械及び装置	32,482	32,482	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,394,208	1,172,355	流動負債その他		(1年以内償還 予定社債)	100,000千円	短期借入金	940,000千円	1年以内返済予定	50,000千円	長期借入金	230,000千円	合計	1,320,000千円
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																																						
建物	386,180	276,191																																																																																						
機械及び装置	33,048	33,048																																																																																						
土地	695,881	579,958																																																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																																																						
合計	1,125,410	899,499																																																																																						
流動負債その他																																																																																								
(1年以内償還 予定社債)	110,000千円																																																																																							
短期借入金	940,000千円																																																																																							
1年以内返済	45,000千円																																																																																							
長期借入金	255,000千円																																																																																							
合計	1,350,000千円																																																																																							
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																																						
建物	634,382	531,914																																																																																						
機械及び装置	32,053	32,053																																																																																						
土地	695,881	579,958																																																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																																																						
合計	1,372,618	1,154,227																																																																																						
短期借入金	940,000千円																																																																																							
1年以内返済	70,004千円																																																																																							
長期借入金	278,348千円																																																																																							
合計	1,288,352千円																																																																																							
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																																																						
建物	655,543	549,614																																																																																						
機械及び装置	32,482	32,482																																																																																						
土地	695,881	579,958																																																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																																																						
合計	1,394,208	1,172,355																																																																																						
流動負債その他																																																																																								
(1年以内償還 予定社債)	100,000千円																																																																																							
短期借入金	940,000千円																																																																																							
1年以内返済予定	50,000千円																																																																																							
長期借入金	230,000千円																																																																																							
合計	1,320,000千円																																																																																							
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,639千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>5,160千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	12,639千円	支払手形	5,160千円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>14,232千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,583千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	14,232千円	支払手形	2,583千円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>14,232千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,583千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	14,232千円	支払手形	2,583千円																																																																										
受取手形	12,639千円																																																																																							
支払手形	5,160千円																																																																																							
受取手形	14,232千円																																																																																							
支払手形	2,583千円																																																																																							
受取手形	14,232千円																																																																																							
支払手形	2,583千円																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 146,791千円 (2) 賞与引当金 19,918千円 繰入額 (3) 退職給付引当 金繰入額 △3,086千円 (4) 貸倒引当金 繰入額 120千円 (5) 試験研究費 42,267千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 148,629千円 (2) 賞与引当金 18,021千円 繰入額 (3) 退職給付引当 金繰入額 27,695千円 (4) 試験研究費 43,099千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 317,899千円 (2) 賞与引当金 17,130千円 繰入額 (3) 退職給付引当 金繰入額 4,893千円 (4) 試験研究費 77,122千円
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 土地 2,066千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,865	4,880	40	27,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,880株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,093	6	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,515	2,152	60	33,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,152株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	53,427	8	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	53,411	8	平成20年3月31日	平成20年6月10日

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,865	8,690	40	31,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,690株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	40,093	6	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,427	8	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成19年9月30日)
現金及び預金勘定 657,554千円	現金及び預金勘定 1,035,086千円	現金及び預金勘定 642,851千円
現金及び現金同等物 657,554千円	現金及び現金同等物 1,035,086千円	現金及び現金同等物 642,851千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,095,980	1,240,445	122,723	2,459,149	—	2,459,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,095,980	1,240,445	122,723	2,459,149	—	2,459,149
営業費用	972,175	1,053,232	112,132	2,137,541	155,517	2,293,059
営業利益	123,804	187,213	10,590	321,608	(155,517)	166,090

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,362,038	877,835	119,422	2,359,296	—	2,359,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,362,038	877,835	119,422	2,359,296	—	2,359,296
営業費用	1,192,502	793,062	118,502	2,104,067	167,359	2,271,426
営業利益	169,535	84,773	920	255,229	(167,359)	87,870

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,948,978	2,560,959	249,062	4,759,000	—	4,759,000
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,948,978	2,560,959	249,062	4,759,000	—	4,759,000
営業費用	1,754,321	2,258,572	239,347	4,252,241	323,027	4,575,268
営業利益	194,656	302,386	9,715	506,758	(323,027)	183,731

- (注) 1 事業の区分
 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータードア用装飾板、自然食品、食関連事業

- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	155,517	167,359	323,027	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)において、本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>50,730</td> <td>39,830</td> <td>10,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	50,730	39,830	10,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>20,602</td> <td>8,261</td> <td>12,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	8,261	12,340	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>67,516</td> <td>49,620</td> <td>17,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	50,730	39,830	10,900																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	8,261	12,340																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,886千円 1年超 2,014千円 合計 10,900千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,993千円 1年超 8,347千円 合計 12,340千円 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,551千円 1年超 10,343千円 合計 17,895千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,009千円 減価償却費 5,009千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,996千円 減価償却費 1,996千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,523千円 減価償却費 12,523千円 相当額																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	46,326	46,326	—
計	46,326	46,326	—
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	154,555	319,815	165,259
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	265,971	261,512	△4,459
計	420,527	581,327	160,800

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	50,875

3 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
163,797	13,013	—

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	24,780	24,780	—
計	24,780	24,780	—
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	158,393	198,009	39,616
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	261,801	225,750	△36,051
計	420,194	423,759	3,564

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	50,875

3 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
101,812	803	—

前連結会計年度(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債			
②社債			
③その他	47,965	47,274	△690
計	47,965	47,274	△690
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	156,472	279,611	123,138
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	265,431	258,468	△6,963
計	421,904	538,079	116,175

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	50,875

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
164,337	13,013	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が行っております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 575.90円	1株当たり純資産額 552.83円	1株当たり純資産額 566.80円
1株当たり中間純利益 金額 18.54円	1株当たり中間純利益 金額 4.27円	1株当たり当期純利益 金額 19.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対 照表)の純資産の部の合計額(千 円)	3,848,314	3,690,900	3,785,384
普通株式に係る純資産額(千円)	3,848,314	3,690,900	3,785,384
中間連結貸借対照表(連結貸借対 照表)の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられ た普通株式に係る連結中間会計期 間末(連結会計年度末)の純資産額 との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	27,705	33,607	31,515
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)	6,682,295	6,676,393	6,678,485

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	123,969	28,509	132,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	123,969	28,509	132,110
普通株式の期中平均株式数(株)	6,685,163	6,676,923	6,682,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		628,504		838,961		438,421	
2 受取手形	※4	208,513		204,346		287,528	
3 売掛金		2,043,936		1,366,764		1,652,404	
4 有価証券		—		—		47,965	
5 たな卸資産		696,620		801,826		649,053	
6 その他		191,609		157,377		164,216	
貸倒引当金		△9,669		△8,469		△9,569	
流動資産合計		3,759,514	56.6	3,360,805	51.2	3,230,020	50.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1 建物		528,293		754,282		789,734	
2 機械及び装置		209,007		283,350		203,026	
3 土地		723,077		896,062		896,062	
4 その他		233,509		167,148		117,131	
有形固定資産合計		1,693,888	25.5	2,100,844	32.0	2,005,955	31.6
(2) 無形固定資産	※2	30,632	0.4	34,423	0.5	33,723	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		688,529		509,414		588,954	
2 その他		508,835		591,776		523,326	
貸倒引当金		△34,179		△28,179		△31,179	
投資その他の資産 合計		1,163,185	17.5	1,073,012	16.3	1,081,101	17.0
固定資産合計		2,887,707	43.4	3,208,279	48.8	3,120,780	49.1
資産合計		6,647,221	100.0	6,569,085	100.0	6,350,801	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※4	539,218		447,898		402,483		
2		282,469		345,284		269,628		
3	※2	940,000		940,000		940,000		
4	※2	45,000		70,004		50,000		
5		99,201		70,964		24,912		
6		88,138		82,116		83,941		
7	※2	370,787		403,578		420,779		
		流動負債合計	2,364,815 35.6	2,359,845 35.9		2,191,744 34.5		
II		固定負債						
1	※2	255,000		278,348		230,000		
2		173,267		233,112		133,851		
3		11,000		9,000		10,000		
		固定負債合計	439,267 6.6	520,460 7.9		373,851 5.9		
		負債合計	2,804,083 42.2	2,880,306 43.8		2,565,596 40.4		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		921,100	13.9	921,100	14.0	921,100	14.5	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,164,236		1,164,236		1,164,236		
(2) その他資本剰余金								
自己株式処分差益		—		13		—		
資本剰余金合計		1,164,236	17.5	1,164,249	17.7	1,164,236	18.3	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		138,000		138,000		138,000		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		1,300,000		1,300,000		1,300,000		
繰越利益剰余金		239,952		186,135		212,996		
利益剰余金合計		1,677,952	25.2	1,624,135	24.7	1,650,996	26.0	
4 自己株式		△16,630	△0.3	△22,844	△0.3	△20,832	△0.3	
株主資本合計		3,746,657	56.3	3,686,640	56.1	3,715,499	58.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		96,480	1.5	2,138	0.1	69,705	1.1	
評価・換算差額等 合計		96,480	1.5	2,138	0.1	69,705	1.1	
純資産合計		3,843,138	57.8	3,688,778	56.2	3,785,205	59.6	
負債純資産合計		6,647,221	100.0	6,569,085	100.0	6,350,801	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,459,149	100.0		2,359,296	100.0		4,759,000	100.0
II 売上原価			1,894,269	77.0		1,862,525	78.9		3,786,463	79.6
売上総利益			564,879	23.0		496,771	21.1		972,536	20.4
III 販売費及び一般管理費			401,389	16.4		413,509	17.6		799,941	16.8
営業利益			163,490	6.6		83,262	3.5		172,595	3.6
IV 営業外収益	※1		21,189	0.9		18,020	0.8		45,381	1.0
V 営業外費用	※2		9,962	0.4		21,199	0.9		24,872	0.5
経常利益			174,717	7.1		80,084	3.4		193,104	4.1
VI 特別利益	※3		17,013	0.7		5,100	0.2		23,079	0.5
VII 特別損失	※4		22,040	0.9		33,814	1.4		22,040	0.5
税引前中間(当期) 純利益			169,691	6.9		51,369	2.2		194,144	4.1
法人税、住民税 及び事業税		88,000			65,000			70,000		
法人税等調整額		△20,235	67,764	2.8	△40,197	24,802	1.1	9,080	79,080	1.7
中間(当期)純利益			101,926	4.1		26,567	1.1		115,064	2.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立て	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△80,245	△80,245	—	△80,245	
別途積立金の積立て	—	70,000	△70,000	—	—	—	
中間純利益	—	—	101,926	101,926	—	101,926	
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,553	△4,553	
自己株式の処分	—	—	—	—	36	36	
株主資本以外の項目の中間 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	70,000	△48,318	21,681	△4,517	17,164	
平成19年3月31日残高(千円)	138,000	1,300,000	239,952	1,677,952	△16,630	3,746,657	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,840,493
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△80,245
別途積立金の積立て	—	—	—
中間純利益	—	—	101,926
自己株式の取得	—	—	△4,553
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の中間会計年度中の変動額(純額)	△14,519	△14,519	△14,519
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,519	△14,519	2,644
平成19年3月31日残高(千円)	96,480	96,480	3,843,138

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	—	1,164,236
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
別途積立金の積立て	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	13	13
株主資本以外の項目の中間会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	13	13
平成20年3月31日残高(千円)	921,100	1,164,236	13	1,164,249

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	138,000	1,300,000	212,996	1,650,996	△20,832	3,715,499
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△53,427	△53,427	—	△53,427
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	26,567	26,567	—	26,567
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,053	△2,053
自己株式の処分	—	—	—	—	40	54
株主資本以外の項目の中間会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△26,860	△26,860	△2,012	△28,859
平成20年3月31日残高(千円)	138,000	1,300,000	186,135	1,624,135	△22,844	3,686,640

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,205
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△53,427
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	26,567
自己株式の取得	—	—	△2,053
自己株式の処分	—	—	54
株主資本以外の項目の中間会計年度中の変動額(純額)	△67,566	△67,566	△67,566
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△67,566	△67,566	△96,426
平成20年3月31日残高(千円)	2,138	2,138	3,688,778

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△120,339	△120,339	—	△120,339
別途積立金の積立て	—	70,000	△70,000	—	—	—
当期純利益	—	—	115,064	115,064	—	115,064
自己株式の取得	—	—	—	—	△8,755	△8,755
自己株式の処分	—	—	—	—	36	36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	70,000	△75,275	△5,275	△8,718	△13,993
平成19年9月30日残高(千円)	138,000	1,300,000	212,996	1,650,996	△20,832	3,715,499

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,840,493
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△120,339
別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	115,064
自己株式の取得	—	—	△8,755
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△41,294	△41,294	△41,294
事業年度中の変動額合計 (千円)	△41,294	△41,294	△55,288
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,205

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>②子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1433 542 1523"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～11年</td> </tr> </table>	建物	10～47年	機械及び装置	4～11年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="670 1993 957 2060"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～11年</td> </tr> </table>	建物	10～47年	機械及び装置	4～11年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社の償却の方法は以下のとおり であります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="1085 1993 1372 2060"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～11年</td> </tr> </table>	建物	10～47年	機械及び装置	4～11年
建物	10～47年													
機械及び装置	4～11年													
建物	10～47年													
機械及び装置	4～11年													
建物	10～47年													
機械及び装置	4～11年													

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年3月31日)	当中間会計期末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,252,338千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>386,180</td> <td>276,191</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,048</td> <td>33,048</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,125,410</td> <td>899,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 110,000千円 予定社債)</p> <p>短期借入金 940,000千円 1年以内返済 45,000千円 長期借入金 255,000千円 合計 1,350,000千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 20,245千円</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 12,639千円 支払手形 5,160</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	386,180	276,191	機械及び装置	33,048	33,048	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,125,410	899,499	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,379,393千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>634,382</td> <td>531,914</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>32,053</td> <td>32,053</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,372,618</td> <td>1,154,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 940,000千円 1年以内返済 70,004千円 長期借入金 278,348千円 合計 1,288,352千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 16,691千円</p> <p>※4 _____</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	634,382	531,914	機械及び装置	32,053	32,053	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,372,618	1,154,227	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,314,514千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>655,543</td> <td>549,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>32,482</td> <td>32,482</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394,208</td> <td>1,172,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 100,000千円 予定社債)</p> <p>短期借入金 940,000千円 1年以内返済 50,000千円 長期借入金 230,000千円 合計 1,320,000千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 18,500千円</p> <p>※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内容は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 14,232千円 支払手形 2,583</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	655,543	549,614	機械及び装置	32,482	32,482	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,394,208	1,172,355
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	386,180	276,191																																																						
機械及び装置	33,048	33,048																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,125,410	899,499																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	634,382	531,914																																																						
機械及び装置	32,053	32,053																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,372,618	1,154,227																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	655,543	549,614																																																						
機械及び装置	32,482	32,482																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,394,208	1,172,355																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 2,501千円 (2) 有価証券利息 2,262千円 (3) 受取配当金 6,240千円 (4) 為替差益 4,097千円 ※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 8,828千円 (2) 社債利息 465千円 ※3 特別利益の主要項目 (1) 投資有価証券 売却益 13,013千円 (2) 貸倒引当金 戻入益 3,000千円 (3) 債務保証損失 引当金戻入益 1,000千円 ※4 特別損失の主要項目 (1) 関係会社 出資金評価減 22,040千円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 50,457千円 (2) 無形固定資産 694千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 3,415千円 (2) 有価証券利息 1,313千円 (3) 受取配当金 3,933千円 ※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 15,215千円 (2) 社債利息 106千円 (3) 為替差損 5,070千円 ※3 特別利益の主要項目 (1) 貸倒引当金 戻入益 4,100千円 (2) 債務保証損失 引当金戻入益 1,000千円 ※4 特別損失の主要項目 (1) 役員退職金 21,249千円 (2) 固定資産 廃棄処分損 12,565千円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 58,532千円 (2) 無形固定資産 990千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 5,681千円 (2) 有価証券利息 4,563千円 (3) 受取配当金 15,475千円 (4) 為替差益 5,736千円 ※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 22,616千円 (2) 社債利息 898千円 ※3 特別利益の主要項目 (1) 固定資産 売却益 2,066千円 (2) 投資有価証券 売却益 13,013千円 (3) 貸倒引当金 戻入益 6,000千円 (4) 債務保証損失 引当金戻入益 2,000千円 ※4 特別損失の主要項目 (1) 関係会社 出資金評価損 22,040千円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 112,783千円 (2) 無形固定資産 1,655千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,865	4,880	40	27,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,880株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	31,515	2,152	60	33,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,152株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,865	8,690	40	31,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,690株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>50,730</td> <td>39,830</td> <td>10,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	50,730	39,830	10,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>20,602</td> <td>8,261</td> <td>12,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	8,261	12,340	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>67,516</td> <td>49,620</td> <td>17,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	50,730	39,830	10,900																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	8,261	12,340																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,900千円</td> </tr> </table>	1年内	8,886千円	1年超	2,014千円	合計	10,900千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,340千円</td> </tr> </table>	1年内	3,993千円	1年超	8,347千円	合計	12,340千円	2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,551千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,343千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,895千円</td> </tr> </table>	1年内	7,551千円	1年超	10,343千円	合計	17,895千円						
1年内	8,886千円																									
1年超	2,014千円																									
合計	10,900千円																									
1年内	3,993千円																									
1年超	8,347千円																									
合計	12,340千円																									
1年内	7,551千円																									
1年超	10,343千円																									
合計	17,895千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,009千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,009千円	減価償却費相当額	5,009千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,996千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,996千円	減価償却費相当額	1,996千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,523千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,523千円	減価償却費相当額	12,523千円												
支払リース料	5,009千円																									
減価償却費相当額	5,009千円																									
支払リース料	1,996千円																									
減価償却費相当額	1,996千円																									
支払リース料	12,523千円																									
減価償却費相当額	12,523千円																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 575.12円	1株当たり純資産額 552.51円	1株当たり純資産額 556.78円
1株当たり中間純利益 金額 15.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 金額 3.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 金額 17.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	3,843,138	3,688,778	3,785,205
普通株式にかかる純資産額 (千円)	3,843,138	3,688,778	3,785,205
中間貸借対照表(貸借対照表)の 純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る中間会計期間(当事業 年度)末の純資産額との差額(千 円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	27,705	33,607	31,515
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	6,682,295	6,676,393	6,678,485

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益	101,926	26,567	115,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	101,926	26,567	115,064
普通株式の期中平均株式数(株)	6,685,163	6,676,923	6,682,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,381,772	31.8
産業システム関連事業	988,023	△22.3
その他の事業	38,109	△5.8
合計	2,407,905	2.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,385,254	38.9	1,617,303	84.5
産業システム関連事業	1,037,970	△18.0	763,932	△11.5
その他の事業	38,591	△2.3	3,145	50.8
合計	2,461,817	6.9	2,384,381	36.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,362,038	24.3
産業システム関連事業	877,835	△29.2
その他の事業	119,422	△2.7
合計	2,359,296	△4.1

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	667,077	27.1	418,816	17.8

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。